平成 21 年度第２回「防災ボランティア活動検討会」（第 11 回）

日時　平成 22 年３月 18 日（木）　10：00～16：30

場所　中央合同庁舎５号館２階講堂ほか

１．開会

東

ただ今より、平成 21 年度第２回「防災ボランティア活動検討会」、通算第 11 回目の検討会を開催します。お忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。担当企画官の東です。よろしくお願いします。

では、開会に当たり、内閣府防災担当の災害予防担当参事官の田尻よりご挨拶を申し上げます。

〇内閣府挨拶

田尻

おはようございます。今日は久しぶりに平日の開催となりました。お忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

前回もいろいろなところからのご報告をいただきました。各地でいろいろな災害があり、皆さんが活躍されてきたことに、心から敬意を表したいと思います。

年が明け、海外では大きな地震が続いています。ハイチでは１月に地震がありました。２月にはチリで地震がありました。チリ地震においては、日本でも津波に対する警戒態勢が取られたところです。国内では人的被害はありませんでしたが、主に水産業関係で、養殖用のいかだが流され、政府でも各省と連絡を取って対応を進めている状況です。

この検討会の趣旨は、皆さま方のこの間のいろいろな活動の経験あるいは反省を持ち寄っていただき、率直なご意見を頂きたいということです。今回はテーマを二つ準備しています。一つは、大規模地震が発生した際に、防災ボランティア活動をどう広域的に展開していくかという点です。この点については、以前からこの検討会でも何度もご意見・ご指摘があったところです。今日はこの後、午前中には静岡の図上訓練の結果をご紹介いただけると承知しておりますが、そういったものも一つのきっかけとして、議論を進めていただければと思っています。二つ目が、いわゆる受援力の話です。被災地に入ってこられる防災ボランティアの方を地域として受け入れる環境をどう整えるかという点について、特にボランティアセンターの立ち上げが比較的スムーズにいくようになっている中で、受け入れる地域側の対応についてボランティアの側からどのように訴えていくかが大きなテーマかと理解しています。

テーマとしては二つですが、それぞれが関連するところも多いと思います。ぜひ活発な意見交換をお願いできれば幸いです。今日一日、実りある議論がいただけることを心から祈念し、冒頭の挨拶とします。よろしくお願いいたします。

〇オリエンテーション、資料説明等

東

続きまして、内閣府防災担当からの参加者をご紹介します。災害予防担当の仲程企画官、災害応急対策担当の森企画官、予防の宮川補佐、応急の白石補佐、予防の河元主査、総務省消防庁から防災課の奥村事務官にご出席いただいております。なお、午後からは、防災課の大河原係長にご出席いただく予定です。

本日、話題提供をしていただく方々をご紹介します。静岡県ボランティア協会事務局長の鳥羽茂様。静岡県社会福祉協議会の海野芳隆様。御前崎災害支援ネットワークの落合美恵子様。ADRAJapan の渡辺日出夫様。午後からは静岡県庁危機管理局から藤田和久様にもご参加いただく予定です。ほかの皆さま方は既にお知り合い同士ということで、ご紹介は割愛させていただきます。

本日の議事について、簡単にご紹介します。全体会は、午前の部、午後の部とも、コーディネーターを室崎先生にお願いしています。よろしくお願いします。全体会午前の部では、去る２月 27 日、28 日に開催された「第５回静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」について、静岡県ボランティア協会の鳥羽様はじめ多数の皆さま方より、話題提供をいただきます。その後、皆さまでの意見交換の時間を設けさせていただきます。12 時から昼食・休憩の時間で、13 時から 14 時 30 分までは、二つのテーマに分かれた分科会です。テーマには「広域連携」と「地域の『受援力』」の二つを選定させていただいています。

分科会１「広域連携」では、全体会午前の部の話題提供も踏まえて、静岡県におけるこうした取り組みを通じて見えてきた大規模災害時における広域的な意見や課題、今後の取り組みなどについて意見交換をしていただきたいと思います。ファシリテーターは、時事通信社防災リスクマネジメント web 編集長の中川和之様にお願いしています。

分科会２「地域の『受援力』」は、皆さまにもご意見・ご提言をいただいて、一緒に作業してまいりましたパンフレット「防災ボランティア活動の多様な支援活動を受け入れる　地域の『受援力』を高めるために」のガリ刷り版をお配りしていますが、その内容などを踏まえ、地域の受援力を高めるための具体的方策などについて意見交換をしていただければと思います。ファシリテーターは、大分県社会福祉協議会大分県ボランティア・市民活動センター専門員の村野淳子様にお願いしています。

全体会午後の部では、分科会で深めていただいた議論の情報を皆で共有していただき、全体で意見交換をしていただきたいと思います。

それでは、本日の配付資料をご確認願います。議事次第、防災ボランティア活動検討会メンバー一覧、本日の参加者一覧です。その中には分科会の割り振りが書いてあります。

なお、前回から検討会参加のお声掛けをさせていただいている方々で、今回、正式メンバーとして初めて参加される方をご紹介したいと思います。社団法人シャンティ国際ボランティア会の白鳥孝太様です。また、日本生活協同組合連合会中央地連大規模災害対策協議会世話人の水島重光様です。よろしくお願いします。なお、五辻活様は傍聴でいらしていただいています。

次に、会場図２枚、資料１が事前にご提出いただいた意見集です。宇田川様、秦様、弘中様、山本様、吉村様、５人の方からご意見をいただいています。資料２が全体会午前の部の静岡図上訓練の資料です。資料３の１と２は、午後の各分科会で想定される論点等と関連資料です。

資料３の１が広域連携の関係です。静岡で研究されている、いわゆる支援センターの配置・機能をはじめ、いろいろな主体同士の情報共有や連携のあり方などがポイントになるのではないかと思っています。１枚目の下の連携イメージというのは、静岡の図上訓練の資料より抜粋させていただいたものです。あとは、第９回に広域連携で議論したちょっとした内容や、栗田様、山本様からご提出いただいた資料が付いています。

資料３の２は、地域の受援力の関係です。今回のパンフレットは、受け入れ側の人たちに伝えるべき情報の中でも非常に基礎的な情報をまとめましたが、今日の議論では、さらなる応用的な情報にはどういったものがあるか、また、せっかく作ったのですから、本当に市町村をはじめ地元の方々に理解を広げていただくための戦略、方策などがポイントになろうかと思っています。

次に、参考資料として、「防災ボランティア活動に関する論点集」をお配りしています。昨年 11 月８日開催の第 10 回検討会で初めて配付させていただきましたが、そのときは「課題集」という名前でした。そのときの議論を踏まえ、名前を「論点集」へ変更させていただき、副題を「よりよい活動環境に向けてみんなで考えよう」と付けました。また、皆さまのご意見・ご提言を素直に編集したものだという趣旨を入れたりしました。もちろん、個別の文章も加筆・修正しています。また、項目分けが分かりづらいという意見もありましたので、項目の内容の範囲が分かるように、四角の囲みで情報を入れています。この論点集は、別に完成というものがあるわけではありません。その都度のご議論を踏まえて、進化させていくものです。本日の受援力の関係で言えば、第２章の被災地域の部分や、第４章の連携・協働の部分では特に行政との関係などの充実、また、第８章の広域連携の部分などは、今日の議論を踏まえて進化させていただきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

次に、同じく参考資料で「地域の『受援力』を高めるために」というパンフレットです。これにつきましては、皆さまから幅広く、親身なご意見・ご提言をたくさん頂き、本当に一緒に作業させていただいたと思っております。役人用語的な文言など、手厳しいご意見を頂いて、手直しさせていただいたところです。また、室崎先生には、刊行に当たってメッセージを頂きました。また、多くの皆さまから写真や具体的事例のご提供等もしていただきました。おかげをもちまして、受け入れ側のノウハウをまとめた初めての取り組みは、何とか合格点に至ったかと思っております。誠にありがとうございます。

現在、パンフレットは印刷工程にかけさせていただいているところで、本日お配りしたものはガリ刷り状態のものですので、ページ抜けもあろうかと思います。来週には本物が刷り上がります。本日の意見交換におけるご意見・ご提言は、内閣府ホームページに掲載する電子データの更新という形で受け取らせていただきます。１枚開いて中身をご覧いただくと、まず、今まで頂いたご意見・ご提案を一枚紙で入れております。

概要をこういったもので頂いたので、手直しをさせていただきましたというご報告です。このほかにも多くのご意見・ご提言を頂き、できる限り反映をさせていただきました。開いていただきますと、パンフレットの趣旨や防災ボランティア活動を知らない方にまず読んでいただきたい基礎的なこと、活動したボランティアの声や、ボランティアを受け入れた地域の声も入れさせていただきました。そして、平時、災害時、復興時の防災ボランティア活動、それを受け入れる知恵、特に行政の人たちにお願いしたいメッセージを入れさせていただきました。午後の分科会２の「地域の受援力」では、ぜひこれについていろいろ議論を深めていただければ幸いです。

次に、同じく参考資料「大規模震災時の政府本部と現地対策本部」があります。広域連携の議論の一部として活用いただきたいと思います。その裏に、広域ボランティアセンターという言葉が入っている、政府側の文章の基礎資料が抜粋されています。

このほか、福田信章様から「2009 年首都圏統一帰宅困難者対応訓練実施報告書」というものをご配布いただいています。よろしければ福田様から一言ご紹介いただければと思います。

福田

つい先日、この報告書が完成したので、事務局に無理を言って配付させていただきました。これは、東京災害ボランティアネットワークを中心に、首都圏でさまざまな団体の方々と一緒に取り組んでいる、災害時における帰宅困難者に対応する訓練です。連携・協働という意味でも、災害分野に限らずさまざまな方々とご一緒しながら実施できた訓練であると自己評価しています。ぜひお読みいただければと思います。また、こういう取り組みが皆さんの活動の参考になればと思っております。

東

先ほど、事前意見集の資料がありましたが、それに一言コメントされたい方がいらっしゃいましたらどうぞ。よろしいですか。

あと、資料に入れておりませんが、本年１月 24 日（日）に「防災とボランティアのつどい」が、参加人数 200 人を超える大変盛況の下、開催されました。渥美先生や菅先生には、ご出演やパネルディスカッションもしていただきました。その他のご出演者の方々、ご参加いただいた方々、また、企画立案段階でいろいろ有益なご提言を頂きました。アンケートのお答えも頂き、たくさん参考にさせていただきました。本当にありがとうございました。内閣府のホームページに情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。

最後に、来年度のお願いです。来年度は内閣府防災担当の予算の中で、大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携のあり方についての調査費を若干確保しております。その検討に当たりましては、ぜひ皆さま方のご支援、ご協力、お知恵の拝借をお願いします。また、この検討会の場や別途のいろいろな打合会等々をお願いすることもあろうかと思います。よろしくお願いします。

それでは、全体会午前の部に入りたいと思います。全体会のコーディネーターは、関西学院大学教授の室崎益輝先生にお願いしています。

２．全体会午前の部

室崎

おはようございます。今回もまたここに座らせていただき、ありがとうございます。年を取っている分だけ少しコーディネートがうまいということでしょうか、引き続きこの席に座らせていただいております。従来はコメンテーターを順番に指名させていただいていたのですが、今回からは有識者全員コメンテーターということにいたします、有識者の先生にはどんどん自由に発言していただきたいと思っています。

前回はちょうど 10 回ということで、少し過去を振り返って、ボランティアのあり方のいろいろな問題の棚卸をし、残された課題を明らかにしました。その成果として、現時点での論点の整理が、一つの成果物として生まれたと思っています。今回は 11 回ですので、後ろを振り返るのではなく、前を見つめる。新たな課題、自由な課題を深めて、少し前に進めていく。ボランティアの活動のあり方もそうだし、ボランティアの置かれている環境や位置というものも、もう一歩前に進めていく。そのためにはどうすればいいのかということで、今回新たに「受援力」というテーマが設定されています。それから、広域連携も、単に広域提携をするということではなく、ボランティアがどういう立場、どういう位置を占めるべきかという、ボランティアの社会的な存在意義のようなものを前に進めるようなところに持っていきたいと思っています。11 回目は少し前を見据えた、将来の展望を見いだす会議にすることができればと思っておりますので、よろしくお願いします。

今日の午前中のメーンは、静岡県内外でボランティアの救援活動の広域連携の図上訓練の取り組みをされましたので、その教訓なり、今後の課題を明らかにします。その第 5 回のボランティアによる救援活動のための図上訓練について、静岡県から何人か来ていただいていますが、まずは代表して、ボランティア協会事務局長の鳥羽茂様より、15 分程度で説明していただければと思います。

〇大規模災害時における防災ボランティア活動の広域的な展開について
＜話題提供＞「第 5 回静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」について

鳥羽

おはようございます。参加者の名簿を拝見していたら、名簿に私どもの協会の常務理事の小野田が入っていました。どのような話をされているのか、あまり詳しくは分かっていないのが正直なところです。また、富士常葉大学の小村先生のお名前がありますが、先生には図上訓練の全体的な指揮を執っていただいています。私が言葉足らずの部分は、県社協の皆さんや地域で実際に活動されている皆さん、また県外から応援に駆けつけてくださった皆さんに補足をお願いしたいと思います。

資料２を見ていただきたいと思います。静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練（以下、図上訓練）は、今回が５回目です。当日の資料の表紙で、概略を説明していきます。先月の２月 27 日、28 日の両日にわたり、静岡市内で開催されたものです。主催は静岡県、静岡県ボランティア協会、財団法人静岡県労働者福祉基金協会、共催は静岡県社会福祉協議会、県内 37 市町の社会福祉協議会です。訓練そ

のものが協働の立場で取り組まれており、事業そのものが労働者福祉基金協会からの財政的な支援がある訓練です。

協力という部分にＮＴＴ西日本とありますが、会場内に衛星携帯電話を設置し、災害伝言ダイアルの 171 や、Web171 の設置を準備をしてくださったり、当日はＦＭ放送局関係の皆さんにも来ていただきました。また、飲料水メーカーが、訓練に参加する皆さんに飲料水を提供してくださいました。企業として大規模災害時に基本的に協力するというスタンスを見せてくれているものです。

日程は３ページに書かせていただいます。訓練は初日、２日目とあったのですが、初日の第１部は事前課題の振り返りでした。実は県内の参加者、県外の参加者ともどもに、事前課題が課されていたのです。資料の 15～17 ページに載っています。例えば、チームごとに基本的な共通理解を図ってくることになっています。また、自分たちの市町を再認識・再確認することになっています。県内参加者には、東海地震が起きたとき、静岡県が策定している第３次被害想定というものがあるのですが、それを事前に読み込んで具体的な被害イメージを作っていただき、時間の経過に伴って被災者が求めている事柄にはどのようなことがあるのかというイメージを作って訓練に臨んでいただく。県外参加者には、東海地震が起きたとき、自分たちが住む地域はどういう状況か。隣県だと当然、被害が出ることもあるでしょうし、遠隔地であればどんな支援ができるかなどを考えてきてもらいます。

第２部は、市町の災害ボランティア本部・支援センター・県災害ボランティア本部の役割・機能と人員配置を考えようというものです。静岡県では、静岡の災害時のボランティアには、基本的な前提条件があります。資料 10 ページに静岡県の地域防災計画がありますが、静岡県では東海地震などの大規模災害が発生したときを想定して、既に地域防災計画を立てていて、基本的な前提として、大規模災害が発生したときには、次の３種類の災害ボランティアの活動拠点が設置されることになっています。市町災害ボランティア本部、そして市町を超えた、幾つかの市町を支援する県災害ボランティア支援センター（以下、県支援センター）、それと県域の情報を把握したり、県外と情報の受発信をする県災害ボランティア本部・情報センターという３層構造になっています。11 ページ、12 ページに同じような支援概要図があります。具体的には、13 ページにあるように、かなり広い地域にまたがっています。現在は 37 市町ありますが、静岡に県本部が設置される、そして、静岡市、浜松市という政令市も含めて、最大で八つの支援センターが設置されることが考えられています。今回の訓練については、東部、中部、西部、賀茂、それと静岡、浜松の政令市という六つの支援センターが設置されたという設定で実施したわけですが、広域的に県全体が被災する、災害ボランティアの活動拠点が３層構造になっているということを前提に、そのあり方や人員配置について訓練するような内容でした。

第３部、第４部では、それぞれの支援センター、本部が、１週間後はどうなっているだろうとか、連携はどうかと、幾つかの事例を元に実際に訓練を進めていただきました。

６ページの左側に会場図があります。大きく二つの部屋でイメージづくりをさせていただきました。中央に県のボランティア本部という島と、県外から支援をしてくださる、全日本と書いてあるところと、神奈川県、東京、西日本、山梨、栃木、新潟、その下は西日本、失礼、愛知県と書いてあります。その下にコミュニティＦＭ、東海地震ドットネット、その反対側の右側にぎっしり詰まった状態で訓練会場が設営されています。上から順に、賀茂地域の支援センター、隣が下田、南伊豆、松崎、その下に東部の支援センター、静

岡の支援センター、中部の支援センター、西部の支援センター、浜松の支援センターです。数字は訓練参加者数です。このような、一つの部屋にかなり詰めた形の中で、訓練を進めさせていただきました。

具体的な話は７ページをご覧ください。訓練では、広域連携ということ、そして、特に県内の皆さんはいかに県外からの支援、あるいは周辺市町からの支援を受けていけるかというようなことも含めて、支援を受ける技とでもいうような「受援力」がテーマになっていました。実はこの訓練は５回目となっていますが、４回目のテーマが「受援力」だったのです。４回目の訓練の中で、「受援力」と合わせて「連携」、周辺市町との連携、さらには県外との連携を強める必要があるということで、今回は「受援力」と「連携力」というテーマ設定がされていました。

詳細については後ほど、いらっしゃる皆さんにご意見を頂くことにして、その訓練から見えてきたもの、課題や成果を少しお話しします。

訓練そのものについては、かなりいろいろなテーマが詰め込まれていて、時間に追われる訓練であった、もっとじっくり話をしたいという声が参加者のアンケートで出てきました。一つ一つのテーマを時間をかけてきちんとやることが、課題としては一つあると思います。ただ、320 名の方々が一斉に個別の島々で話をする、それを全体で展開していく難しさがあります。共通理解、共通認識を図る上で説明も必要になりますが、その説明を多くすると、話をしたいけれど十分に話ができないという課題がどうしても出てきてしまいます。また、会場の狭さとか、いろいろなことがあって、かなり島が詰まっていて、自分たちの話し声とマイクで伝わってくる声もあって、話がどうも通らないということもありました。訓練環境をもっと考えなくてはいけない。

そのような課題もありましたが、市町ごとの課題をきちんと話すことは、かなりできていると思います。ただ、今回は支援センター、連携を考えるということで、市町を超えたところでお互いにどう支援し合ったり、支援を上手に受けるかというテーマもありましたので、その核になる支援センターの立ち上げと運営を実験しようという部分があったわけです。その支援センター単位での話し合い、あるいは県本部とのつながりの中で、十分な訓練ができたかどうか。まだまだ課題が残るだろうと思います。また、私も県本部のところにいましたが、県の社会福祉協議会の方もいらっしゃいますので、県本部と支援センターとの関係は今後どうあればよいいのかという部分の課題も当然あると思います。

さらに、県外から入ってきてくださる方々を支援センターでどのような形で受け止めるか、県本部でどのような形で受け止めるか、あるいは県外から応援に来てくださる方が「何だこの人は」と思われないためにも、きちんと人物保証も県の本部なり支援センターでしていかなくてはいけないと思います。その辺についてもまだ十分煮詰められているわけではないと思っています。

成果という点では、実はさまざまな現場の声が出てきました。資料 29～31 ページに現場からの声として載っています。これは訓練に参加した市町の方々が、訓練を通して感じた声です。例えば 29 ページで、「地元の災害ボランティアセンターの運営のコーディネーターが不足しているため、支援センターに派遣の要請をした。支援センターも人手不足を理由に受け入れられなかった。何か別の方法の回答がほしかった」と、地域支援センターの問題という課題を出してくださった方がいます。支援センターに市町が応援を求めても、「支援センターすら人手不足なのだから、おまえのところで何とかやれ」というようなことでは話にならな

いのです。もう少し話し方はあっただろうという実際のことが、訓練を通して出てきています。また、伊東市からは、伊豆半島のような地域については、道路網が寸断されることを想定して、東西で支援の方法を考えたらいいのではないかということが出てきたり、御殿場市からは、全国から入ってくるボランティアの調整は誰がするのか。県外の調整だけでなく、県外団体の調整が必要だという、全国から集まってくるボランティアの窓口というテーマが挙げられています。調整が必要だというのは当然そうなのですが、僕らの感覚からすると、誰がというのは「あんたがするんだろう」と思うのです。つまり、そういうことに気づいたら率先して対応していきましょうというふうに意識を持っていかないと、誰かがしてくれる、つまり県の支援センターや県本部がしてくれるだろうという感覚が、非常にまだ強いと思います。つまり、主体は誰かと言うと、その地域の市町のボランティアセンターを立ち上げる人たちであって、その人たちが支援センターを担う、あるいは、主体は災害ボランティア自身なのです。行政がやってくれるという意識ではなく、ボランティア自身が気づいたのだったら、自主的にやっていくという意識が当然必要だろうと感じました。

こういう現場の声を踏まえて、課題がすごく見えてきているということが一つあると思います。訓練をしないと課題が見えてこないというところは、当然あると思うのです。その解決に向けた糸口はまだ模索状態ですが、解決の方向性は少し見える気がします。それと、この訓練を５回ぐらいやってくると、最初は市町の皆さんは市町のことで精いっぱいで、「支援センターのことになんか絶対手が出せないよ、そこまで意識が行かないよ」という話がありました。しかし今回は、今でも市町のことで精いっぱいの部分はあるのですが、市町の運営に加えて、支援センターの運営にも人を出してくださいということを前提に訓練をすると、それを前提にものが見られるようになってきます。そうなることで、市町でも活動するけれども、支援センターの担い手の主体は自分たちだ、私たちボランティアが主体になっていくのだ、ただ、それだけでは人が足りないので県外からの応援も頼みたいというように、視点が少しずつ高くなってくるかと思っています。そうしなさいということではもちろんないのですが、そういう訓練をすることで、そういう視点が少しずつ上がってくるということがあるのではないか。それと同時に、こういう訓練を県域でやらせていただくと、県外との関係性をどうするかということも当然見えてきます。ただ、十分その体制がとれているわけではない。特に県本部はこの訓練の中で一番危うい状態かと思っています。これは正直に申し上げておきますが、県社協、県ボラ協のスタッフも本当に限られています。今回は訓練に人が取られているということもありますが、限られた人数で、県域の県本部と支援センターにも人を出さなくてはいけないという点では、どうしても限りがあります。そこに上手に県外からの応援を、本部や支援センターを回していく力量のある人材を、どう受け入れるかというような部分が必要になってくる。そのように、広域連携のあり方がすごく見えてきたと思います。

市町の皆さんも、市の外、市の周辺市町を支援するという意味での視点が見えてきた。支援センターという意識も育ちつつある。県本部は県域全体を見なければいけない。きめ細かく見ていく意味で支援センターをどう運営していったらいいか。ただ、そこにはまだ人手や知恵が足りない状況が見えてきた。次の訓練では、そういうことを解決していくための取り組みをしなければいけないと思っています。

室崎

ありがとうございました。成果と課題が山のように出てきているので、この時間ではとても言い足りないところがあろうかと思います。続いて、その訓練に参加された方のご意見をお受けしたいと思います。静岡からご参加の皆さんから、少し補足してご紹介いただきたいと思います。この会はできるだけ多くの方の発

言を聞くのが趣旨ですので、できるだけコンパクトにかつ分かりやすく。それもボランティアのトレーニングの一つですので、よろしくお願いします。

海野

私は主に県本部の運営に、県社協としてかかわっていたのですが、県本部としてすぐに支援センターに人を出そうという判断をしました。参加者の方からは非常に驚かれたのですが、県本部として、取りにいきたい情報を集めるためには、人を出すのは当然という考えでおりました。こういう考えになったのは、県本部の運営をどうやったかという資料がなかなかない中で、２年ぐらい前に、宮城県の北川さんに関東ブロックの都県指定都市の研修会でご講演いただき、都道府県社協としてとにかく被災地に人を出して、調整業務に当たることの重要性をご指導いただいたからです。そういう貴重な経験から教えていただいたことは重いものがありまして、われわれとしてはやはりそれでいこうという考えを持っていたのです。ただ、東海地震レベルということもあり、今までのパターンだと市町村に直接人を出すところだったと思うのですが、今回の場合はやはり全部には行けないので、支援センターの連絡要員と運営要員を兼ねて行き、必要な情報を取ってこようという判断をさせていただきました。

こういう判断ができるようになったのは、今年度に入って支援センターの基盤が確立する流れができたことが大きいと思っています。県本部としては、昨年度までは本当に支援センターが立ち上がるのかという不安がありました。担保がなかったので、支援センター経由でやるということと、市町と直接情報をやりとりすることと両面で考えていかなければならなかった部分があったのです。しかし今年度になって、県の方面本部の職員が必ず入って支援センターを立ち上げるという流れが明確になりましたので、今後は支援センターを経由してボランティアの支援に当たるという方針で、県本部でもやりやすくなったと思います。

ただ、今回の訓練で課題として出てきたのは、「支援センターが機能してきた場合、県本部と支援センターの役割分担はどうなるのか」というところです。先日もある支援センターの会議に出たのですが、運営に当たっていただけるというボランティアの方から、「県本部と支援センターの役割分担をもう少し明確にしていかないと、支援センターとして機能していかないのではないか」というご指摘をいただきました。確かにそのとおりだと思うのですが、どう明確に出したらいいかが難しいというのが正直なところです。「トリアージ的に、緑、黄色くらいまでは支援センターで対応していただけると、県本部はパンクしなくて、結果、全体的にはスムーズにいくことになるのではないでしょうか」と、かなり漠とした言い方をしてしまったのですが、今後、県本部と支援センターとが、どういう役割分担をしていくかが残された課題かと思っています。これは具体的に今年度ロールプレイ的な流れを入れたので、何となくイメージができるようになってきました。来年度もそういうロールプレイ的なものがあれば、ある程度自然に整理されていく部分もあります。県本部、県社協と県ボラ協でも協議して詰めていかなくてはならないと思っております。

室崎

ありがとうございます。続いて、御前崎災害支援ネットワークの落合さんからコメントを頂きたいと思います。

落合

私は市町のボランティア本部という立場でお話をさせていただきます。５回の訓練のうち、４回参加させていただきました。最初は、災害ボランティアコーディネーター養成講座を受けてすぐの訓練でしたので、何も分からずに参加し、県外からのボランティアが静岡県のためにこんなに熱く訓練に参加されるのだという印象を持ちました。回が進むごとに、だんだん問題点がはっきり分かってきました。市町の本部を立ち上げたとしても、情報や人、物、金が足りない場合にどこへ言っていいのか分からない。訓練の中で支援センターが表れてきましたが、そのセンターに何を求めていいのか、また、そこへ急に市町の本部からボランティアを派遣しなさいと言われても、昨年の訓練では、どの市町も「自分たちの市町が忙しくて、とてもセンターになんか人をやれないよ」という話がありました。

今年は市町からセンターに人を派遣したという前提での訓練で、いろいろなやり取りをする中で、市町から支援センターに応援を出すことで､市町も情報や人や物をもらえるのだということを実感しました｡今後、私たち市町の課題としては、支援センターと県本部はそちらに任せよう。市町については、支援センターと自分たちの市町、それから自主防との連携を考えていかなければいけない。県外からたくさんのボランティアが来たときに、市町の人がびっくりして自主防から拒否されては困るということがはっきり分かりましたので、今後の市町の訓練には市の行政にもかなり入っていただいて、自主防災との潤滑油になってもらわなければいけないと思いました。

静岡県全体の市町のボランティア本部は大変レベルの差が大きく、社協の職員が２～３人しかいない市町もあれば、10 人、15 人いる市町もある。ボランティアコーディネーターの数は少ないですし、そういったところの支援を今後どのように考えていけばよいのかということも感じました。また、支援センターは県の方面隊、いわゆる危機管理局が中部、東部、いろいろありますが、行政区にこだわらず、自分の市町が近いところ、また被災した後に、自分たちの市町から行ける支援センターに、情報提供や人材を求めてもよいのだということも、一つ訓練を通して分かったことです。

室崎

ありがとうございました。それでは、ＡＤＲＡJapan の渡辺さん、よろしくお願いします。

渡辺

ＡＤＲＡJapan は東京に本部がありますので、今回は県外の立場で参加させていただきました。

資料７ページ、「図上訓練全体の流れと参加者の動き」をお開きください。今回の図上訓練のねらいは、広域連携のための支援センターの実証訓練と書かれていますが、私たちは「最後の一人までを実現するため、支援のこない地域を作らないため」というスローガンを掲げて行いました。これは自分たちの市町だけではできません。最後の一人までしっかり見て、助けていくことを実現するとともに、支援がこない地域を作らない。大きな面で見て、そういうことも念頭に入れて作っていく訓練でした。

いろいろなお話がありましたが、八つのことを簡単に述べさせていただきます。これは参加者の声が中心なのですが、やはり今回訓練に参加して、県の支援センターが必要だということが分かったということが県

内でありました。また、支援センターの担い手は、行政やほかの人に任せるのではなく、地域の災害ボランティアの方々が中心になってやるべきだと感じられたということです。今回の訓練を通して、支援センターがあるという前提で、ボランティア本部のマニュアルなど、いろいろなものを見直すべきだと感じた参加者が多かったようです。そして、やはり自分たちの市町だけではなく、隣の市町や県外でも、また、市内でも行政、社協、ボランティア、自治会というように、横の連携、縦の連携を含めて、平時からの連携が必要であることが非常に感じられたということで、これは連携力という意味で非常に評価できるのではないかと思っています。

また、県内からは、自分たちが「助けて」などと声を上げる必要性があること。県外の方も、「私たちはこういう準備ができます」「こういう準備ができました」「私たちはこういうことができます」という声を県内に届けなければいけない。そうしなければ、県内の方々はどういう声を上げていいかも分からないし、何を出していいか分からない。「連携力は想像力を働かせなければ広がっていかない」という参加者の声がありました。これは非常に大きなことだと思いました。

室崎

非常に重要なご指摘を３人の方から頂きました。全体として見ると、広域災害で言うと中間的な支援センターのようななものの必要性、先ほど３層構造と言われましたが、静岡の場合、支援センターというものが一応セッティングされて、そこが大きな役割を果たすことを期待されているのですが、今回の訓練の中で、支援センターの有効性と課題が見えてきたということだろうと思います。

支援センターはどういう形で誰が運営するのかというところでは、県の本部と支援センターの役割分担とか、市町のボランティアセンターと支援センターの関係性はどうなるのか。さらに県外と支援センターとの間をどう結んでいくかというような課題も見えてきたというご発言がありました。あと何人か、この図上訓練に参加された方で補足のコメントや発言がございましたら、伺いたいと思います。

干川

訓練には基盤地図情報活用研究会のメンバーとして、デモンストレーションのお手伝いという形で参加させていただきましたが、29～31 ページを読ませていただいて、チリの津波のことが全然出ていないことを疑問に思いました。私も２日目は実際にチリ津波の対応、情報収集で実働モードに入っていましたが、静岡県の危機管理局の方々も当然実働に入っていましたから、全く訓練に参加していないですし、ここにいらっしゃる内閣府の方々も、２日目の朝には対応で東京に帰られました。津波の話を意図的に排除したのかどうなのかを、鳥羽さんにお聞きしたいと思います。

鳥羽

これはあくまでも今回の訓練の話なので、基本的に今回の訓練をやっている最中に拾わせていただいた現場からの声ということです。別のアンケートには、当然、チリ津波のことがたくさん出ていました。

私も情報には敏感になっていなければいけないと思っていましたが、今回、訓練の中に元学識の方もいら

っしゃる中で、ハワイで観測された津波が１メートル少しだったかと思います。過去のチリ地震においてはハワイで 10 メートルを超えるようなものが観測されたことがあったということで、意外と低い津波の高さであったことが、早い時間に分かっていました。大津波情報、あるいは津波警報は出ていましたが、中止の判断まではしなくていいと、内部では話をしていました。ただ、現場対応が当然あるものですから、県の方々、国の方々、そして災害ボランティアの方々、隣にいらっしゃる落合さんなども「避難所が御前崎で開設されましたので行きます」ということで、動かれた方が当然いらっしゃいます。訓練を主催する側が中止するということではなく、各自の判断で今回は訓練を進めていただいていいだろうという判断をしました。

室崎

今の問題は議論をしだすときりがないのですが、すごく重要な問題だと思います。私は以前、北海道で図上訓練の講師を頼まれていたときに台風の警報が出て、図上訓練をやめたことがあります。いろいろな状況判断が必要だろうと思います。これも一つの課題だと思いますので、いろいろな場でこれは議論をして深めていきたいと思います。

岡坂

私は最近３回の訓練に参加させていただきました。少し違う観点でコメントさせていただきます。

先ほども鳥羽さんや落合さんなどが、詳細な話をされているのをお聞きになられたと思いますが、このイベントは大変貴重で、大切にしたいイベントだと認識しています。何をもって貴重かというと、あの会場で、あの「環境」が作れられるということが大事なのだということです。「環境」とは何か。要は、県外から 100 名、県内の方は約 200 名、合計 300 名の方が一堂に会してさまざまな細かいことをお話しになる、その環境こそが大切で、そこに貴重さがあります。それを私などが端から見ていて大変貴重に感じるのは、その環境で実践、実験、観察などができるというところです。ほかにも同じような規模感でやっているイベントはあると思いますので、今回のイベントも含めて同じくウォッチしていくべきだと思います。

中川

今日は訓練の企画の中心になった小村さんが来ていないので、彼の代弁も含めて少しコメントしたいと思います。このシナリオを考えた側をお手伝いした者として思ったことですが、５回やってきまして、私も最初は観察するところから入りました。その後、どういう訓練をやったらいいか、どんなことをやったらどういう結果が出るだろうかといろいろ考えたり議論をしたりして今回に至りましたが、かなりよい結果が出たと思います。先ほど、何人かからアンケートの結果が紹介されました。のちほど広域の分科会で皆さんに見ていただけると思うのですが、すごくいろいろなことを考えていくことができる課題が出てきました。平時に検討しておく課題をたくさん集めるというのも、この訓練のねらいだったのですが、まさに私たちが願ったとおりでした。

一方で、まずかったと思うのは、先ほどの鳥羽さんの話にもありましたが、訓練説明者がしゃべりすぎてしまったことです。いつもしゃべりすぎるのは私の悪いところですが、小村さんも含めて、企画者側がいろいろと期待をするため、つい言いすぎてしまったり、ねらいを示しすぎてしまったりしたことが、「上から目

線」につながってしまう感じがあるのだなと、反省しました。

安全衛生部会で作った「クロスロード災害ボランティア編」をワークショップでやったときに、作った側の思い入れもあるので、反応を見たい、聞きたいと思うわけです。参加者が、ねらったとおりの反応をしていると、思い切りうれしい顔をしてしまって、「あなたの仕掛けたわなにはまったみたいだ」と訓練評価にバツを付けられたことがあります。ねらいを見せてしまったら終わりだと思いました。それが嫌がられたのですね。

そういう意味では、今回の訓練は、いい意味で仕掛ける側の持っているたたずまいが問われたと思います。小村さんが少し研究者目線的な言葉を発したときに、聞いている側が「上から目線だろ」と思ったという指摘を後でされたのですが、分かっていたり、少し知っていたりすることについて、どのようにうまく伝えたらいいか。どうやってうまく気づいてもらうか、一緒に考えていったらいいかを、あらためて考えさせられた場でもありました。

室崎

ありがとうございます。ここで国の側の災害時の初動対応や、政府の訓練をされている側から、災害時の応急対応のあり方について、コメントをいただければと思います。

森

内閣府のスタッフと一緒に図上訓練に参加させていただき、非常に貴重な経験をさせていただきました。この場を借りて、企画をされた方々、あるいは参加された方々に、厚く厚く御礼申し上げます。本当に貴重な場だと思います。そこに内閣府のメンバーとして参画することができたことを、本当にうれしく思っております。

私は国の応急災害対策担当をしています。田尻さんや東さん、ほかのメンバーは、予防担当ということでボランティアの担当をされているのですが、私と白石は応急担当です。応急担当は、災害が発生したときに、まさに対応に当たる部局です。日ごろは、本当に災害が発生したときにどう動くかを考えて、マニュアルを作ったり、その準備をしたりしています。あるいは、国も総合防災訓練などを行っていますが、そういう訓練や研修を企画・運営しています。

今回、応急担当として図上訓練に参加させていただいたのは、実際に災害現場に行ったときにお会いするであろうボランティアの方々の顔をまず知っておきたいということもありましたが、ボランティアの方々がどういう形で連携をされていくのか。われわれは国ですから、県あるいは市町村が対応できるような災害のときには、市町村なり、都道府県なりが中心になって対応していただければいいわけですが、大規模災害や広域な災害のときには、国としてできる限りのことをやっていかなくてはいけない。今日も「大規模震災時の政府本部と現地対策本部」、その裏に防災基本計画の抜粋と、東海地震対策大綱と活動要領の抜粋を掲げたものを配らせていただきましたが、こういう大規模地震や東海地震をはじめ大規模地震のときには、国としてこういう本部を立ち上げて対応していくことにさせていただいています。

図上訓練に参加させていただいた感想ですが、本当に感銘を受けました。ただ、一つ考えていただきたい、あるいは、今見ていただいている計画なりの文面に本当に魂を入れていくためには国としても考えていかなくていけないことが、一つありました。具体的には、先ほども鳥羽さんや海野さん、あるいは渡辺さんからも指摘がありましたが、県外のボランティアの方をどう受け入れていくのかということです。ボランティアの方々は、特に災害が大きくなればなるほどたくさん集まられると思うのですが、そういった方々の力をどう連携させていくかが、本当に大きな課題だと思います。そのためにということで渡辺さんがおっしゃったのは、想像力を働かせること、平時からのつながり、連携力が大事だということだったと思います。

では今、その具体のイメージがどうなっているか。資料２の 11 ページに本当によくできた図があるのですが、若干気になるのは、県の災害ボランティア本部と県災害本部までは県域内の話で、非常によく出来上がっていると思うのですが、一方で足りないのは、全国から集まる県外のボランティアの方との連携をどうされていくのか。あるいは、県の災害対策本部と国の非常災害現地対策本部、あるいは東京に置かれる国の対策本部は出ているのですが、そういったところと県外のボランティアとのつながりはどうなっていくのか。われわれが配らせていただいた図の中にはちらっと入っているのですが、11 ページの図の中にはそういう部分が欠けていると思います。この 11 ページの図をさらに発展させて、関係者間、それは県内のみならず県外のボランティアの方々も含めて、あるいは、広域になればなるほど国のかかわりも出てくるでしょうが、そういった行政側とのつながりをどういう形にしていくのかという共通のイメージを、ぜひとも作り上げていっていただければと思います。

○意見交換

室崎

静岡の図上訓練を踏まえたコメントも受けて、取りあえずのご報告をいただきました。これから議論に入りたいと思います。

先ほどの森さんの話を補足すると、この 11 ページの図の前提は静岡だけなのですが、三重でも被害が起きている、あるいはひょっとしたら愛知でも被害が起きているというような状況があるとすると、国の非常災害対策本部の横に全国のボランティア調整センターのようなものがきて、４層構造にしないといけない。私なりに強引に解釈すると、そういうことではないかと思います。

それから、「受援力」のパンフレットの最後のページに、かなりフライング気味な、災害対策本部等の会議への参加、災害対策本部の会議にボランティアの代表はちゃんと参加しなさいという、少しアドバイス的なことが書いてある。そうなると、県の対策本部と県のボランティア本部の関係をどう位置づけていくか。ボランティアは単なる下請けではなく、全体のオペレーションの中にしっかりとした地位を占めるとなると、行政とボランティアの関係をどう考えるか。それから、非常に全国的な広域的なものから市町のボランティアセンターまでの個々のニーズの汲み上げなり対応を、どういうシステムでうまくやっていくのかというご意見だったように思います。

まさにそれは「連携力」ということですし、もう一つが、先ほど来の支援センターをめぐってのご意見ですが、いろいろなところから来たボランティアのニーズをどう受け止めて、どのように対応していくかとい

う「受援力」です。今回の訓練は「連携力」と「受援力」が基本テーマだったので、少し意識しながらご発言いただければと思います。

宇田川

今のポイントから少しずれるかもしれませんが、今回の訓練で３点気付いたことがあります。一つは、中川さんがおっしゃったことは、私たち防災ボランティア活動で一般の方々にも多く接する立場の者には特に必要なことだと思うのですが、やはり教育方法論のようなものをしっかり学んでおかなくてはいけないと思うのです。その部分において、ちょっと混乱が生じてしまったのではないかと感じました。

二つ目は、今回、支援センターの役割がおぼろげながら見えてきたのは、具体的なやり取りがあったからだと思うのですが、あくまでも今のところ絵に描いた餅のやりとりをしているだけです。私は賀茂地区支援センターを担当したのですが、あそこは地形的に孤立が考えられます。例えば、無線を使って情報のやり取りができればそれだけで済むかというと、地区の人間はそれでは生きていけないわけです。県の対策の道路啓開やヘリ使用に際して、ボランティア活動支援をどれだけ念頭に置いているか。その部分があるということが、孤立地域に対して、支援センターがちゃんと県とつながって、各市町を支援できるのだというメッセージにつながっていくと思うのです。それがないと、次回、この問題をもう少し具体的にやりとりしても、「でも結局、孤立するね」で終わってしまって、それ以上想像力を発展させようがない気がします。その辺は県の方と詰めて、次回の訓練の中で具体的な道筋が提示されればありがたいと思います。

それから先ほど室崎先生がおっしゃった、県の災害対策本部とつながるという点で、新潟県中越沖地震で稲垣さんがボランティアの立場から刈羽村の災対に入っていきましたね。そういう話が伺えれば参考になるかと思います。

丸谷

昨日、愛媛県のＢＣＰの策定支援に行ってきました。組織論的な話になるとボランティアと整合しないかもしれないことはよく分かりながらも、支援センターと、全体の県のボランティアセンターと、市町村のボランティアセンターの３層構造を考えると、やはりルールを明確にしてから議論しないと。その判断権限、情報のリンクについて最低限のルールを整理したほうがいいように思います。

つまり、訓練というのは、それがうまくいくかどうかをある程度検証することも含めて考えるのが通常だと思いますし、事業継続に向けて今のルールを改善するために行うものだと思うのです。ですから、やりながらルールを見いだしていくというアプローチは、いかにもボランティアらしくていいように聞こえるかもしれませんが、組織論を考えなければいけないときには、やはり一定のルールを仮定したり、決めたほうがいいと思います。私はボランティアの関係もずっと拝見させていただいているので、理屈ばかりではないということは十分分かっていますが。

特に、例えば人が足りないときに、市町村のボランティアセンターの方から支援センターに頼めるか頼めないかというような議論がありました。頼める、頼めないという具体の話は別として、県や行政に何かを求めなくてはいけないときがあります。支援センターは県のどこの部局につながっているかということになる。

県の前線基地の危機管理局の方につながっているのでその設置場所に支援センターを置いているのかどうなのかがよく分かりません。

情報交流の常識からすると、間にクッションを入れるのは、できれば避けた方がいいと思います。県の災害対策本部に判断権限があれば、県のボランティアセンターに直接要請をすればよいわけで、支援センターを通すというようなややこしいことをすれば、当然支障をきたすわけです。ところが、県が広域だからということで県の判断権限を各地の危機管理局の方に下ろしていると、支援センターが各地の危機管理局を飛ばして県のセンターに言っても意味がないわけです。危機管理局と調整する同じ場所の支援センターが調整しなければいけない。

それから、こういう支援物資を送りたいという場合、例えばボランティア関係のところに直接送りたいからということでボランティアセンターに連絡をしてきたとき、それをボランティアセンターが受けていいのか、いけないのかというようなルールが必要と感じました。「それは支援センターに言ってください」とするのか「それは県全体でやってください」と言うのか、それとも自分のセンターが受けてもいいのか。外部からのリソースの受け入れについてどう対処するのかを、頼む方と受け取る方の関係の具体的なルールを決め、検証をしたほうがいいと思います。

支援センターは地域の人から担い手を出すこと、それはいいかもしれませんが、人を出した瞬間に組織の権限と義務とを負わなくてはいけない。人を出すということは、言い換えれば出向の形になる部分もあるわけです。例えば、ある市町村の方々がその市町村のボランティアセンターから支援センターに出される場合、平等に各市町村を見なければいけないというルールを決めるのであれば、勝手に出向元の市町村の方に資源を回すようなことをしては駄目だということになると思うのです。そのようなある程度基本的な組織論がないと、支援センターの議論が集約していかないように思います。ただ、これはあくまで言い過ぎだと思っておりますので、そういうような面も含んでということです。

室崎

訓練方法について、しっかり仮説なり課題を立てて訓練をしているかというご意見と、中間的な支援センターというものは本当に必要なのかという、支援センターと県の本部との役割分担の話にかかわって問題提起をされました。このことについてご意見のある方はどうぞ。

松森

福井豪雨災害のとき、私は県域のボランティアセンターの総責任者ということで、臨時に県の災害対策本部の要員になって毎日災対本部の会議に出て話をしていたのですが、今言われたとおり、すみ分けが非常に難しかったです。そこで、われわれは市町村も県の本部と一緒だけれど、市町村は出先だという位置づけに市町村を置いたのです。そして、市町村で最前線に立ってやるセンターが、被災者とボランティアにきちんと向き合うことに一生懸命になれるように、雑多な処理は全部県本部でやりましょうということにしました。

水害の場合はいろいろな物品、道具が必要になります。その道具を調達するのに、業者に電話をして、メモをして、数をそろえて入荷をする。そういった作業もやりだすとものすごい手間が掛かります。そういう

ものはすべて県本部でやりましょう。また、人がほしい、人が足りない、人が余っているという調整も、言ってくれれば県本部でやりましょうと。例えば、５カ所にボランティアセンターを置いていたのですが、テレビのニュースでたくさん放映されるところにはボランティアが必然的にたくさん集まってきますが、２番目、３番目に被害が少なかったところにはほとんど集まりません。それを本部の方で、例えば県外から「バスで行きます」と言ってくれた人たちに、「こちらに行ってくれませんか」という形で調整を図って全体的なバランスを取るという具合に、全体的に見てコントロールしましょうと。だから、県本部は直接被災者の方に向き合うということはほとんどなく、センターの状況と向き合う。あと、外部的な支援の調整や、資金をどうやって集めようかというところで、すみ分けをしてやったわけです。

新潟県中越地震のときも、新潟市に本部ができて、長岡に現地センター（支援センター）ができて、市町村のセンターができて、下手をするとサテライトができて、それだけでも４層構造になる。しかも、今度は一番上に県外も全部含めたセンターを持つことになると、話がどういうふうに流れるのか、非常に難しいのではないかと思います。今言われたとおり、本当にどこかで何かの線引きをして、ルールをきちんと置いた上で議論していかないと、同じセンターと言っていても、思っているセンターが違うのではないかと思いました。

山本

今回の訓練の報告をありがとうございました。私も毎年参加させていただいていて、本当に勉強になると感じています。ただ、今回の訓練のテーマが広域の展開についてという内容で、支援センターができることが成果ですと言われてしまうと、静岡県外のわれわれとしては、静岡県はそうかもしれませんが、三重はそうではないと言わざるを得ません。すべての都道府県がこういう３層構造にしましょうという意味ではなくて、あくまで静岡の訓練を５年間やる中での成果と思います。静岡のローカルな事情に合わせて必要性を感じられたのだと受け取らせていただこうと思っています。三重では、中間センターが計画では過去にあったのですが、それをなくそうという流れになって、今は２層化しています。それこそ三重の事情があってそうしているので、静岡もそうしなさいという意味では決してありません。静岡は東西で幾つも大きな川で分けられてしまうという地理的な条件もあって分けざるを得ないというのが、本音のところかと感じさせていただいています。

内閣府の森さんから、広域の県外のセンターも設置してはどうかという提案がありましたが、国が縦割りだから、ボランティアも縦割りをしてはどうかと聞こえてしまうのです。それはやはり違うと思っています。機能として何かしらのものは必要にはなってきますが、それは国の組織がこうだからそれに合わせてというものではなくて、必要があるから作るものだと思っています。例えば、私の感覚で言うと、まず被災者の自立を被災者自身が頑張ってできないものをボランティアがお手伝いをする。地域のボランティアでできないことを広域、三重の場合でしたら県域でサポートをしていく。県域でも解決できないものをという順番で、軒下として支える人が広がっていく発想をすべきではないかと思います。上下が逆の発想です。その辺の違いを、ボランティアとしては大事にしたいと思います。

渥美

今年は訓練に行けなかったので現場を見ていないのですが、タイムリーなトピックをやっておられるし、

いいなと思うのですが、だからこそ敢えて違和感のようなものを引っ張り出して考えたいと思っています。もちろん、。これだけの訓練をやられるには大変なご努力があるし、去年行かせていただいて素晴らしい訓練だと確信しました。現場の声を読ませていただいても、課題が明らかになっている点はいいし、広域が視野に入るようになってきたことも成果だと思うのですが、これだけの人が集まってこられること自体が成果だという気がしているのです。

そこで、あえて質問を三つします。一つは、被災された方の位置づけをこの訓練ではどのようにされているのか。何かシステムを作るとなったときに、システムがうまくいくことを中心に考えていると、災害ボランティアにしかできないことがどこかへ行ってしまう、そこが違和感の元だと思うのです。これをもしプロの方がされたら、それで済むことではないのだろうかと思われるところにボランティアが巻き込まれているような気がして、ちょっと自分がイメージしていたものとは違うかなと思っていたわけです。まとめて言いますと、システムを重視することは、それはそれで良いこともあると思いますが、被災者を中心に据えたようなところはどこへ行くのか。丸谷さんのご指摘はごもっともで、そのご指摘にどう反論できるかが、ボランティアとして大事な点なのではないかと思います。このタイプの訓練だとすればおっしゃるとおりで、僕はまだ反論できないので、考えていきたいと思います。

二つ目は、干川先生からありましたが、津波の方がびっくりなところがありまして、当日、われわれは兵庫県にいてびびっていたのです。静岡県のこの訓練でも、訓練をやめないまでも、例えば自分の地域の「逃げなさいよ」と言っても逃げない人を、どうやって一緒に連れて逃げるかというようなテーマを話し合うようなことはされたのか。結果論ですが、「言ってもあまり逃げなかった」とか、釣りをしていたというようなひどい情報が出てきていましたから、行政が何回言っても駄目ならば、ボランティアが連れていくとかということも考えなければいけないのではないかとイメージしていたものですから、そういうことを考慮されたのかという質問です。

三つ目は、最初と一緒かもしれませんが、災害ボランティアの現場では臨機応変にやらなければいけないことがたくさん出てくると思いますが、そういう要素はこの訓練ではどこにどう入れられるのでしょうか。自分が分かっていないので、全部質問にしました。

中川

丸谷さんへの反論というか、今の渥美さんのクエスチョンに対する一つの話なのですが、まさにご指摘はごもっともです。私たちがやっているのは、訓練ではなくて研修です。去年も言い足りなくて失敗したのですが、「図上訓練」というタイトルでやってきていますが、実際は「頭上訓練」、頭の上の訓練なのです。今年は考えるためのシナリオを入れて考えようということで、幾つか資料の後ろに付けています。これらはすべて使ったわけではありません。カセットボンベという設問しかきっちりできなかったですし、アレルギー食の問題を少しだけ考えてみただけなのです。その意味では訓練ではありません。

しかし、逆に、システムを作らなければいけないというものでもないと考えています。静岡県の場合、県と中間の支援センター、市町のボランティア本部というシステムは一応あるのですが、「中間の支援センターが本当に要るのだろうか」という地点からスタートしているのです。去年までの訓練で、やはり要るという方向が共有され、では支援センターが必要だという前提で考えてみようというワークショップをやったのが

今回です。みんなが「ないと困るよね」と気がついたんです。山本さんの話にもあったと思うのですが、下から、現場、現場でちゃんとやらなくてはいけないことを考えていくわけですが、その上のことは誰かにやってもらわなければいけない。福井の松森さんの話もそうですが、誰かにそれをやってもらわないと、現場は動かないというような目線で言っているのではないかと思います。

一方で、先ほど落合さんの話にあったように、現場の市町のボランティア本部を作ろうと言っている人たちも、「おれたちは地元の現場が十分見えてない」という話がたくさんでてきた。普段から、地元でもっとそういう活動をやらなければいけないということが見えてきた。これはとてもよいことだと思います。ボランティアセンターとかボランティア本部はあくまで仕組みで、それがあればいいというわけではないということも、もう一度みんなで気がつくことができたような訓練でした。

今、渥美さんが反論できないと言ったのですが、私はそういう意味では丸谷さんがおっしゃるようなことも多分にある。それは、山本さんが「われわれは行政側の縦割りと同じところにいるわけではない」と言われましたが、やはり市町でボランティア活動をする時には、例えば市役所などと連携できれば、したほうがいいので、連携の仕組みとしてそういうシステムが出きてきた。それをどう使うか、うまく連携するかもボランティア側に問われていると、たくさんの人が気づいていった。

本当に一歩ですから、この訓練を５年、10 年、15 年とかやっていって、先々、ひょっとしたらものすごいものができて、みんながいろいろなことを考えて、お互いに「こんなことは、こうやろうね」という事前の約束事がたくさんできてくるかもしれない。今年のアンケートの中にある課題は、本当に一つずつ事前に十分に考えて、情報共有の方法だけでも決めておいた方がいいことはたくさんあるのです。でも、それは多分現実的にはすぐには難しいことも多いでしょう。これらの具体的な課題から、メタ課題が出てくるのかもしれませんが。

あらかじめやることが決まっているわけではないのがボランティアなので、それをどうやったらいいのかということをこれだけの人たちが集まって一緒に議論し、皮膚感覚のようなものを持って帰ることが、多分、渥美先生がおっしゃった、臨機応変にみんなできる、やっていいのだという、逆に後押しをしてくれるようなことをイメージしてもらえるような場でもあったと思います。そういう意味では、かなりそこに近づいてきた感じがあります。

ただ、先ほど私が申し上げた、どんな教育システムを作るかについては、まさに教育者だった宇田川さんが言った、ボランティアの学習とはどうあったらいいのだということをもう少し考えておかないとまずいのかなということがあったかと思います。

渥美

臨機応変のことをちょっと誤解されたかもしれません。その場で、あの中でやるというのは、もうやっていらっしゃると思うのです。そうではなくて、11 ページの図があるのであったら、丸谷さんがおっしゃることが正しいのであって、それにはもはや反論の余地はないでしょうということなのです。だからこの図をつぶすというか、できないこともどんどんやっていくのもボランティアの面白い点ではないかということが言える訓練だったのですかということでした。

中川

図をつぶす前提で作った訓練でもあるのです。つぶしてもいいというところから始まりました。

弘中

今の 11 ページの図の話ですが、森応急担当の方からもお話があったように、どこが県外を受け入れるのかは気になります。この図から見ると、県の災害ボランティア本部でしょうという話になると思うのですが、実はそうではなくて、県外から来るボランティア団体が、県の社協さんにお話をするというのは、非常に礼節を持っている団体であって、極めて珍しい存在です。普通は、現場の市町村役場、もしくは市町村災害ボランティアセンターにお話が来る。礼節のないところは、そこにも声を掛けずに現地に直接来る。そういう実情があるのは皆さんご存じだと思うのですが、そこにやはり難しさがある。

それから、丸谷さんのご指摘は私もなるほどと思います。私も事前意見でちょうどそういうところを質問させていただいています。市町村単位のボランティアセンターと、県単位のボランティアセンター、静岡の場合ですとこれに方面の支援センターが入ると思いますが、それから市町村役場と、それぞれの役割分担の明確化を少しずつでもしていかないと、例えば県外からボランティアセンターの申し込みあったとき、市町村の現場で受けた、役所で受けた時の対応と、社協さんが受けた時の対応と、今は多分異なる対応になっていると思うのです。そこがやはり問題かと感じております。

菅

私も今年参加させていただき、全体を岡坂さんなどと一緒に見せていただきました。今出てきていたお話も、当日いろいろ問題に感じたことに含まれていたのですが、一番感じたことは、現場というか市町村で議論してこられたところ、特に準備を重ねてこられたところは、やはり援助論で動いているのです。固有名詞で、ここの地域のここはこうだからどうしなければいけないというような話で動いている。先ほど渡辺さんからもお話がありましたけれど、この訓練のもう一つの大きなスローガンは「最後の一人まで、支援されない地域を出さないため」という、どうやって支援していったらいいか」というところだったかと思うのですが、そのモードで動いている市町村の現場と、訓練全体を見て連携をどう進めていくかという組織論の部分とが、うまくつながっていなかったように感じました。もっと現場からいうと、浜松市などは、個々の被災者から、地域、市、さらに県レベルの動きまでをトータルに見ながら議論をされていたと思います。現場の市町村ボラセンの一部は、現場から県までをつなげて考えられているところはあったかと思うのですが、全体としては、なかなかその域に達していた班は多くなかったように思います。外部の人が入ってきて、広域に連携して、どう組織を、機能を整理していったらいいかという議論と、現場の具体的な人や問題へ支援をどうしようかといった議論、この双方をもう少しつなげていくための議論が必要かと思いました。

ただ、現場の災害ボラセンでの議論の中で、例えば西部支援センターだったかと思いますが、「うちの地域は管轄の支援センターよりも隣の地域の支援センターの方が近いから、そこに応援をお願いしよう」というようなやりとりもありました。これは状況に合わせた臨機応変ともいえる動きで、そういうやりとりをする中で、実際に管轄を超えた支援も行われたケースはあったかと思います。

教育論の方に関しては、先ほど岡坂さんも、この空間がとても重要だとおっしゃっていました。あの空間

もそうなのですが、それを現実に移すまで、何度も何度も行われてきた地域での具体的な打合せや会議もすごく重要で、今後につなげるという意味でも、訓練の前にどういう準備をしなければならないのかについて整理をしたり、それを伝えていくことも重要な課題になるのではないかと思います。それと同時に、あの訓練の場が訓練環境になるわけですが、今年は、県外の支援の人たちが、実際に県内の市町村の現場、支援センターに入っていって、いろいろやり取りをしていきました。今後はこの集団討議をする環境設定、空間配置も含めて、例えばワークショップに関してはいろいろなところで研究もされていると思いますので、集団討議の場の空間設計のようなところもいろいろな方のお知恵を拝借しながら深めていくことができるのではないかと考えました。

岡野谷

私は今回、賀茂の支援センターに入らせていただきました。干川さんからお話があったチリの件については、賀茂支援センターは誰もいなくなりました。やはり地域に帰らなければいけないと考えた地域はきちんと帰っていらっしゃいますので、そこはご安心いただければと思います。あまり影響ないだろうという地域の方たちはお続けになったということです。

それはさておき、私がここのところずっと感じていることですが、研修であれば受講者の方たちにもう少し丁寧な説明をしてあげてほしいと思うのです。このような検討会の場で議論に参加されている方は非常に災害に関する知識レベルが高いのです。その方たちが研修の場で市民の皆さんに「こうあるべきだ、こういうふうになったらいいね」とどんどん伝えているのですが、むしろ受講されている方たち自身が何を導き出していくかを援助していくのが訓練、研修ではないかと思うのです。

全体的に、支援センターの在り方の理解が不足しているように見えました。「われわれの地区ボランティアセンターは何をすべきなのか」ということを一生懸命考えていらっしゃる地域の方たちをどう導いていくかという状況下で、支援センターの役割も自分たちで考えましょう、では少し乱暴な気がしました。「支援センターは何をするか」という役割やルールを受講者に作ってもらい、こういうふうに支援センターを立ち上げていかなくてはいけないという部分まで到達したかったようですが、結局多くの地域でそこまで結論が到達できていませんでした。それならば主催者側で或る程度の定義付けをして、必要があるかないかは地域の方々が判断するという方法もあるわけです。参加される各地域の方たちが「うちの地域では要らない」と判断するなら、それでいいと思うのです。特に賀茂地区は、松崎その他の地区から、「支援センターはこういうことをしてほしい。」との依頼が多数上がってきました。支援センターは取りあえず依頼をまとめて県に上げる。県からは返事が来ないから返事ができない。支援センターの役割が明確でないためにこうしたことも生じます。支援センターは「県から回答が来ない、支援センターにも人はいない、できる範囲でやってください」と戻さざるを得ない。すると地域の人たちからは「自分たちは見捨てられた」という表現の回答が出てきてしまうわけです。こうした仕組みも含めてもう少し丁寧に提示してあげて、支援センターには何ができるのか、県にはなにができるのかを伝えてあげると、地域の考えも深まり、さらにいい訓練、研修になるのではないかと思います。

事前学習をされていることは非常に素晴らしいと思うのですが、研修修了時に「もうこれで終わりました」ではなく、事後学習もぜひやったらいいのではないかと思います。常に新しい方が参加してくれているのは非常に素晴らしいことで、今回も半数は新しい受講者であると伺いました。しかし主催者側はどんどん次の

ステップに行ってしまうので、ついていけない参加者も出てきます。事前学習に加えて事後学習もぜひやってあげられるといいと思います。

植山

私たちは神奈川としても静岡に参加するということで、前段に集まらせていただいて、小村さんにも来ていただき、お話を聞きました。今回、県外から入っていたメンバーのことも、事前に私たちも静岡の東海地震に対応するということで、何らかの形でわれわれの場所を提供していきたいということでやっているのですが、なかなか私たちも中途半端で終わっているのです。今、岡野谷さんが言われたように、事前と事後ということも含めて、何らかの形でやはり自分たちも神奈川としてもやっていけるような場所をこれからもつくっていきたい。また、神奈川だけではなくて、首都圏も含めて事前あるいは事後でそういうこともできたらいいと感じました。

鳥羽

本当にありがとうございます。11 ページの図は４～５年前に作られて、見直しをかけなければいけないというような話をしていたのです。それくらいのレベルの当事者が訓練の事務局にいるので、皆さんからいろいろ頂いたお話を戻ってきちんと伝え、もう少し今の実際の体制と、訓練をやっていることを形に表現していかなくてはいけないとすごく感じました。

事後の学習の話がありましたが、実は地域の危機管理局管内ごとに、支援センターのことについての話し合いは危機管理局が指導する形で持たれていて、つい先日、もう一つのネットワーク委員会という、この訓練をつくる委員会があるのですが、その振り返りの中でも、県域でやる訓練だけではなく、支援センター管内ごとの訓練的なことも取り組んでもいいのではないかとか、いろいろなことが日常的に実は動き出そうとしている段階だと思います。いろいろお話しいただいたことを次年度に向けてぜひ生かしていきたいと思っています。実は室長に小村先生に当たっていただいたのですが、県外からかなり若手の方々に知恵をたくさん頂きました。今日も ADRA の渡辺さんやシャンティの白鳥さんがみえていただいていますが、そういう方々がアイデアをたくさん出していただき、支えていただいて訓練ができています。県内がまだまだ育っていないが実態なもので、県内で若手といわれるような人たちを育て、災害時にも動いていかれるような体制をどうつくるか、その辺の課題がすごく見えてきていますので、今日の話もぜひ生かしていきたいと思います。

室崎

訓練であれ研修であれ、課題がたくさん出るのがいい訓練だと思うのです。まさに、本番で課題が出たら困るわけですから、できるだけいろいろな課題を出すという意味では、この静岡の訓練もたくさん課題が出ましたし、この討論の中でもたくさん課題が出ました。あとはその課題についてどうしっかりと答えを出していくかということだろうと思います。大きくは教育論の問題と組織論の問題と、一番重要なのはボランティアの活動論、どういう活動をするのかというものだと思います。そういう側面から総合的に見ないといけないと思っております。その辺の課題については、一つは、午後からの広域連携の分科会でもさらに深めていただく必要があるだろうと思います。あるいは次の第６回に向けての訓練の企画立案、シナリオ作り等にもしっかりそれを反映させていただけるものと思います。今日出されたことに、特にあえて結論は出さずに、

それぞれが非常に大切なご意見だったという扱いにさせていただきたいと思います。

東

期待どおり、午前中から大変盛り上がりました。本当にありがとうございました。

13 時まで昼食・休憩時間です。13 時からまたたっぷり時間ありますので、どんどんご議論、意見交換をしていただければと思っております。